

第58期 定時株主総会 招集ご通知

日時

2020年6月25日（木曜日）
午前10時00分（午前9時00分受付開始）

場所

栃木県宇都宮市上大曾町492番地1
ホテル東日本宇都宮
3階「大和 西」

※会場が昨年と異なりますので、末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違えのないようにご注意ください。

決議事項

- | | |
|-------|------------|
| 第1号議案 | 剰余金の配当の件 |
| 第2号議案 | 監査役2名選任の件 |
| 第3号議案 | 取締役賞与の支給の件 |

目次	招集ご通知	1
	議決権行使のご案内	3
	株主総会参考書類	5
	（添付書類）	
	事業報告	9
	連結計算書類	28
	計算書類	31
	監査報告書	35

証券コード6272
2020年6月9日

株 主 各 位

栃木県宇都宮市野沢町2番地3

レオン自動機株式会社

代表取締役社長 田代康憲

第58期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第58期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が継続している状況にありますので、株主様には、ご自身の健康状態にご留意のうえ、株主総会への来場の要否をご判断くださいますよう、お願い申し上げます。

当日のご出席に代えて、同封の議決権行使書の郵送またはインターネットによって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、2020年6月24日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年6月25日（木曜日）午前10時00分（午前9時00分受付開始）

2. 場 所 栃木県宇都宮市上大曾町492番地1

ホテル東日本宇都宮 3階「大和 西」

※ 会場および開始時間が昨年と異なりますのでご注意ください。

3. 目的事項

報告事項

1. 第58期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第58期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件

決議事項

- | | |
|-------|------------|
| 第1号議案 | 剰余金の配当の件 |
| 第2号議案 | 監査役2名選任の件 |
| 第3号議案 | 取締役賞与の支給の件 |

4. その他本招集ご通知に関する事項

(1) 当社は、法令および定款第14条の規定にもとづき、以下の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.rheon.com>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。

- ①事業報告の「会社の体制および方針」
- ②連結計算書類の連結注記表
- ③計算書類の個別注記表

したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であり、また、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

(2) 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

以 上

~~~~~

#### 【 新型コロナウイルス感染予防に関するお知らせ 】

本定時株主総会は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続している中での開催となります。このため、当社といたしましては、以下のとおり、例年と異なる対応とさせていただきますので、何卒ご了承、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1. 会場受付付近で、株主様のためのアルコール消毒液を配備いたします。
2. ご来場の株主様は、マスクの持参・着用をお願い申し上げます。
3. 感染拡大の状況によっては検温をさせていただくことがございます。
4. ご来場の株主様が体調不良と見受けられた場合、ご出席をお断りすることがございます。
5. 株主総会の運営スタッフは、検温を含め体調を確認のうえマスク着用で対応させていただきます。

## 議決権行使のご案内

### 当日ご出席いただける場合

#### 〔株主総会へのご出席〕



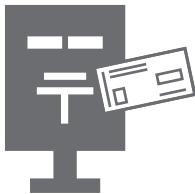
**株主総会開催日時** 2020年6月25日（木曜日）午前10時00分  
＜受付は午前9時00分に開始いたします。＞

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。また、議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。当日は軽装（クールビズ）にて実施させていただきますので、株主様におかれましても軽装でご出席くださいますようお願い申し上げます。

### 当日ご出席いただけない場合

以下の2つの方法がございます。

#### 〔郵送による議決権の行使〕



**行使期限** 2020年6月24日（水曜日）午後5時30分到着分まで

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。

なお、各議案について賛否の表示がない議決権行使書が提出された場合は、「賛成」の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。

#### 〔インターネットによる議決権の行使〕



**行使期限** 2020年6月24日（水曜日）午後5時30分送信分まで

インターネットにより議決権を行使される場合は、議決権行使サイトにアクセスしていただき、次ページのご案内事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

◎バーコード読取機能付のスマートフォンで議決権行使書に記載の「ログイン用QRコード」を読み取り、議決権を行使いただくことも可能です。

（QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。）

## インターネットによる議決権行使のご案内

### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、当社指定の議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) をご利用いただくことによるのみ可能です。(ただし、毎日午前2時から午前5時まででは取り扱いを休止します。)
- (2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合やアンチウイルスソフトを設定されている場合等、株主様のインターネット利用環境によってはご利用できない場合もございます。

### 2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) パソコン、携帯電話による方法
  - ・ 議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
  - ・ 株主様以外の第三者による不正アクセス("なりすまし") や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
  - ・ 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。
- (2) スマートフォンによる方法
  - ・ 議決権行使書用紙に記載の「ログイン用QRコード」をスマートフォンにより読み取ることで、議決権行使サイトに自動的に接続し、議決権行使を行うことが可能です。 (「ログインID」および「仮パスワード」の入力は不要です。)
  - ・ セキュリティの観点からQRコードでのログインは1回のみとなります。2回目以降はQRコードを読み取っても「ログインID」および「仮パスワード」の入力が必要になります。
  - ・ スマートフォンの機種によりQRコードでのログインができない場合があります。QRコードでのログインができない場合には、上記2.(1)パソコン、携帯電話による方法にて議決権行使を行ってください。

### 3. 複数回にわたり議決権を行使された場合

- (1) インターネットと郵送により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

### 4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金等)は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他の携帯電話等利用による料金が必要となりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

システムに関する  
お問合せ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)  
電話 0120-173-027(受付時間 9:00~21:00、通話料無料)

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、株主の皆様に対する配当額の決定を重要な経営課題であるとの認識に基づき、連結配当性向の目標を30%とし、収益向上に努め、業績等を総合的に勘案して、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株につき7円といたしたいと存じます。

なお、さきに1株につき15円の間配当金をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき22円となります。

#### 記

|                                 |                                  |
|---------------------------------|----------------------------------|
| (1) 配当財産の種類                     | 金 銭                              |
| (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額 | 当社普通株式1株につき7円<br>総額 187,590,774円 |
| (3) 剰余金の配当が効力を生じる日              | 2020年6月26日（金曜日）                  |

## 第2号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもちまして、監査役堀田昭次、平林亮子の両氏が任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

当社では、定款により監査役の任期を4年と定めております。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者  
番号

1

みや おか ただし  
宮岡 正

生年月日：1961年1月29日生

新任

### ■ 所有する当社株式の数

5,085株

### ■ 略歴、地位及び重要な兼職の状況

1984年4月 当社入社  
2010年4月 経理部次長  
2011年5月 株式会社レオンアルミ監査役（現任）  
2014年4月 執行役員管理統括部長兼経理部長  
2018年4月 執行役員財務統括部長兼経理部長  
2020年4月 執行役員経理部長（現任）

### ■ 監査役候補者とした理由

宮岡正氏は、長年にわたり経理部門の業務執行に携わった経験から財務及び会計に関する豊富な知見と経験を有しています。また、子会社監査役の経験もあることから、適切な監査の執行と監査体制の強化を期待できる人材と判断し、新任の監査役として選任をお願いするものであります。また、同氏が職務を適切に遂行できるものと判断した理由は、前述の実務経験を有することなどを総合的に勘案したためであります。

### ■ 監査役候補者との責任限定契約について

当社は監査役が期待された役割を十分に発揮できるよう、現行定款第41条において、監査役との間で法令に定める要件に該当する場合には、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき監査役候補者の宮岡正氏が原案どおり選任された場合、同氏と当社との間で当該責任限定契約を締結する予定であります。

**■ 取締役会への出席状況**

100% (13回/13回)

**■ 監査役会への出席状況**

100% (14回/14回)

**■ 所有する当社株式の数**

300株

**■ 略歴、地位及び重要な兼職の状況**

2000年4月 公認会計士登録

平林公認会計士事務所設立 代表就任(現任)

2006年1月 (有)アール設立 取締役就任(現任)

2010年8月 合同会社アールパートナーズ設立 代表就任(現任)

2016年6月 当社監査役就任(現任)

2019年5月 イオンペット株式会社 取締役就任(現任)

**■ 重要な兼職の状況**

平林公認会計士事務所 公認会計士

イオンペット株式会社 取締役

**■ 社外監査役候補者とした理由**

平林亮子氏は、2016年より当社の経営の監査に携わった経歴を有しており、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制強化に活かしていただくとともに、女性の視点からのご意見をいただくため引き続き社外監査役として選任をお願いするものであります。また、同氏が職務を適切に遂行できるものと判断した理由は、前述の実務経験を有することなどを総合的に勘案したためであります。

**■ 社外監査役候補者との責任限定契約について**

当社は監査役が期待された役割を十分に発揮できるよう、現行定款第41条において、監査役との間で法令に定める要件に該当する場合には、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき監査役候補者の平林亮子氏は当社との間で法令に定める額を限度として賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、同氏が原案どおり選任された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。

**■ 社外監査役候補者が当社の社外監査役に就任してからの年数**

同氏の社外監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。

- (注) 1. 各監査役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 社外監査役候補者の平林亮子氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。同氏の再任が承認された場合は、引き続き同氏を独立役員として届出る予定であります。
3. 監査役候補者の宮岡正氏の所有する当社株式の数には、従業員持株会における本人の持分数を含めております。

### 第3号議案 取締役賞与の支給の件

当期末時点の社外取締役を除く取締役6名に対し、当期の業績等を勘案して、取締役賞与総額21,700,000円を支給いたしたいと存じます。

なお、当社は監査役に対する賞与金の支給は行っておりません。

以上

## 事業報告

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした人手不足対応の省力化投資の増加など、設備投資は堅調に推移しましたが、個人消費は消費税増税による駆け込み需要の反動や自然災害などにより減少しました。米中貿易摩擦の動向に加え、新型コロナウイルス感染症が世界経済に与える影響など、景気の先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

海外経済におきましては、米国では好調な雇用・所得環境により個人消費は堅調さを維持しました。欧州では、雇用・所得環境の改善は続きましたが、製造業の輸出や設備投資などが低迷しました。アジアでは、中国で景気対策による下支えがあったものの、米中貿易摩擦の影響により減速傾向が続きました。また、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、世界経済全体に不透明感が強まりました。

このような状況の中、当社グループは2018年度を初年度とする中期経営計画を策定し、『変革への挑戦』を合言葉に、4つの重点施策である「生産体制の強化」「販売体制の強化」「人材育成」「業務環境整備」に取り組んでおります。

当社グループが市場とする食品業界は、消費者ニーズの高度化、多様化に伴う商品のバラエティー化、人手不足を背景とした省人化・省力化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。当社グループは、変化する市場環境や経営環境に対応するため、レオロジー（流動学）を基礎とする独自の開発技術の商品化およびソフト技術の充実により、食品機械の標準化をより一層推進してまいりました。また、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

当連結会計年度における売上高は26,896百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は2,887百万円（前年同期比13.3%減）、経常利益は2,933百万円（前年同期比16.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,971百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高は、連結相殺消去後の数値を、セグメント利益は、連結相殺消去前での本社一般管理費を除いた数値を記載しております。

#### ① 食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内では、食品成形機、製パンライン等、仕入商品の売上は減少しましたが、修理その他の売上は増加しました。

主な要因は、製パンライン等や仕入商品で前第1四半期に大型ラインの特需があったことがあげられます。

その結果、外部顧客に対する売上高は10,858百万円(前年同期比15.9%減)となりました。

セグメント利益(営業利益)は、2,705百万円(前年同期比26.1%減)となりました。

#### ② 食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、製パンライン等、修理その他の売上は減少しましたが、食品成形機の売上が増加したため、現地通貨ベースでは、前年同期比12.2%増加となりました。

主な要因は、食品成形機で中華まんやフィロドブレッド、チーズボール、クッキーなどの生産用として火星人の販売が増加したことなどがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが110円91銭から108円74銭の円高となったため、外部顧客に対する売上高は2,231百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

セグメント利益(営業利益)は、販売費及び一般管理費の増加などにより79百万円(前年同期比22.5%減)となりました。

#### ③ 食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域では、食品成形機、修理その他の売上は減少しましたが、製パンライン等の売上が増加したため、現地通貨ベースでの売上高が前年同期比6.7%増加となりました。

主な要因は、製パンライン等で大型のブレッドラインやクッキーライン、「ツインデバイダーV X 2 1 2型」の販売が好調であったことがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するユーロの期中平均レートが128円41銭から120円82銭の円高となったため、外部顧客に対する売上高は3,322百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

セグメント利益(営業利益)は、販売費及び一般管理費の減少などにより270百万円(前年同期比171.6%増)となりました。

#### ④ 食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域では、食品成形機の売上は減少しましたが、製パンライン等、修理その他、仕入商品の売上が増加しました。

主な要因は、製パンライン等でバゲット生産用として大型ラインの販売があったことや、中国向けに食パン生産用として「VMライン」、ペストリー生産用として「HMライン」、菓子パン生産用として「FEライン」などの販売があったことがあげられます。

その結果、外部顧客に対する売上高は3,552百万円(前年同期比21.6%増)となりました。

セグメント利益(営業利益)は、売上原価率の上昇などにより1,247百万円(前年同期比6.9%増)にとどまりました。

#### ⑤ 食品製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、オレンジベーカリーの売上高が現地通貨ベースで、前年同期比2.8%減少となりました。

主な要因は、既存および新規顧客へのクロワッサンやデニッシュなどの売上が増加した一方、大手顧客へのクロワッサンなどの売上が減少したことがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが110円91銭から108円74銭の円高となったため、外部顧客に対する売上高は6,471百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

前連結会計年度は大手顧客への売掛金に対して貸倒損失555百万円を販売費及び一般管理費に計上しましたが、当期は計上がないため、セグメント利益(営業利益)は、369百万円(前年度はセグメント利益41百万円)となりました。

#### ⑥ 食品製造販売事業(日本)

日本国内では、(有)ホシノ天然酵母パン種の外部顧客に対する売上高は460百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

主な要因は、大手ユーザー向けのパン種の販売が減少したことがあげられます。

セグメント利益(営業利益)は、展示会費用などの販売費が減少したことにより、64百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

## セグメント別売上高の状況

| 区 分                 | 売 上 高<br>(千円) | 構 成 比<br>(%) | 前期比増減率<br>(%) |
|---------------------|---------------|--------------|---------------|
| 食品加工機械製造販売事業（日本）    | 10,858,389    | 40.4         | △15.9         |
| 食品加工機械製造販売事業（北米・南米） | 2,231,689     | 8.3          | 10.0          |
| 食品加工機械製造販売事業（ヨーロッパ） | 3,322,105     | 12.3         | 0.4           |
| 食品加工機械製造販売事業（アジア）   | 3,552,686     | 13.2         | 21.6          |
| 食品製造販売事業（北米・南米）     | 6,471,702     | 24.1         | △4.7          |
| 食品製造販売事業（日本）        | 460,341       | 1.7          | △1.9          |
| 合 計                 | 26,896,914    | 100.0        | △5.4          |

（注）売上高は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### （2）設備投資等の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、657百万円となりました。主なものは、当社の新社屋建設先行工事や、上河内第3工場改修工事に伴う電気設備の取得等119百万円および製造用機械装置の取得50百万円、子会社であるオレンジペーカーリーの第3工場新ライン増設に伴う製造用機械装置（生産設備）取得152百万円などであります。

### (3) 対処すべき課題

当社グループは、レオロジー（流動学）の応用工学に基づく独自の開発技術により、常に進歩的な新技術の開発を行い、この正しい普及により食文化の発展を通じて、「存在理由のある企業たらん」を目標に人類繁栄に貢献することを経営の基本理念としています。また、当社グループを取り巻く社会とすべてのステークホルダーの信頼と期待に応え、食品工業界におけるパイオニア的役割を果たすとともに、研究開発メーカーとしての使命を遂行してまいります。

世界経済は、米中貿易摩擦や地政学リスクの高まり、新型コロナウイルスが及ぼす影響への懸念から、不透明感が急速に高まっております。当社グループを取り巻く外部環境も新型コロナウイルスの感染拡大の状況が収束する見通しが不明であり、当該影響が将来の財政状態および経営成績に与える影響は不透明であることから、長期に亘り収束しない場合は当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。決して予断を許さない状況ではありますが、安定収益の確保および更なる企業価値の向上に向けて、安定的かつ健全な財務運営を行うことを基本に、2020年度も引き続き、中期経営計画に掲げた4つの重点施策（①生産体制の強化、②販売体制の強化、③人材育成、④業務環境整備）に取り組み、「営業利益率11%以上、ROE10%、配当性向30%」の維持を目指します。

#### < 4つの重点施策 >

##### ① 生産体制の強化

食品加工機械に求めるニーズは、国や地域により多様化しております。そのため、機械の用途も多種多様化しており、いかに「品質・納期・コストの管理」を徹底できるかが重要なポイントとなります。そこで更なる収益基盤の強化および標準化への技術力向上を図るため、2019年度は、設計の体質改善に努め、お客様に対して魅力的な販売商品を充実させるための顧客要望事項（VOC）を調査し、機械性能とコストバランスを図ってきました。その結果、欧米向け「ツインデバイダー-VX222」と国内向け「ツインデバイダー-VX221」の2機種の標準化が完成いたしました。生産部門では、新たに生産設備を導入することでコストダウンと生産効率向上を図ってきました。2020年度も、組立システムの見直しをし、モジュール設計を基軸とした機種開発を進めていくことにより、コスト競争力と機械性能を高めていきます。

食品製造販売事業のオレンジベーカーリーに関しましては、2019年度において第3工場の拡張

を行い、北米の東部地区の新規顧客増加を目指しました。2020年度も継続して新規顧客の獲得に努めます。また、北米では、人件費の高騰に伴う労働力確保が課題となっている状況を踏まえ、顧客であるベーカリーの利便性を向上させるために「ホイロ後冷凍パン」の品揃え拡大を図っていきます。

## ② 販売体制の強化

当社の成長には海外での市場拡大が欠かせません。そのため、グローバル活動体制の整備が必要となります。2019年度は、海外販売網を強化する一環として「見せて売る」ことに注力し、代理店との技術交流を促してきました。また、国内では顧客管理の電子データ化による一元化や、製品別販売体制の一部見直しによる担当外標準製品の提案販売力強化を図るなどして営業効率の改善に努めてきました。2020年度は、新型コロナウイルスの影響もあり、国内でのインバウンド需要の半減や海外でも大きな制限を受ける厳しい状況と予想され、より一層、社会課題の解決や環境変化の対応（食品ロス・HACCP・賞味期限等）を踏まえた提案力が必要となります。そのためお客様の要望するシステムを周辺装置やオプションを含めてトータルコーディネートし、効率的な生産ラインとしてご提案する「ターンキー提案」を充実させることでエンジニアリング事業を更に強化してまいります。アジアにおいては、継続して代理店強化（質的向上）を掲げ社内組織の連携を密にし、販売およびブランド力強化を図っていきます。

## ③ 人材育成

人材は企業の重要な資産であると捉えています。持続的に成長を維持するためには、この中期経営計画の5年間で人材育成の基盤をさらに強化していかなければなりません。2019年度は、次世代経営者の育成や各部署内の方針管理（活動計画）の進捗状況を見える化することにより社員の自覚育成を図ってきました。また、女性の活躍の場を広げるためにも海外派遣も含めた人事交流を促し幅広い知識や経験の蓄積にも努めてきました。2020年度は、2019年度の活動を継続するとともに、長期的視野に立って「若い世代の教育プログラムの構築および実行」を推進していきます。

## ④ 業務環境整備

2019年度は、2つの大きなプロジェクトを推進してきました。1つ目は、基幹システムの刷新であります。中期経営計画で掲げている4つの重点施策を実現するにあたり、各領域にお

ける業務の効率化や生産性の向上、人材育成等を進める必要があります。このために、まずはプロセス・データを標準化したビジネス基盤の構築が不可欠と考え基幹システムを見直しました。全社業務を統合化し、データを一元管理し、情報を共有化することで、業務の効率化、迅速化を図り顧客サービスレベルを向上いたします。また、このシステムは、経営意思決定に重要な役割を担うと考えております。

2つ目は、新社屋（レオン・ソリューションセンター）の建設であります。当社は、提案型企業です。そのために、当社の機械でどのような食品が生産できるか、お客様（生産者）の売上を伸ばすためにはどのような食品が必要か、など日々研究しています。これが当社機械を販売する上で大きな強みとなっています。そのため「レオン・ソリューションセンター」は、地震災害防止やセキュリティ強化を図るなど、経営基盤を揺るがす大きなリスク回避としてのリニューアルだけでなく、「来客テスト」「食品開発」「講習会」などができる研究施設の充実を図り、より一層お客様の課題解決に対応できる施設となります。また、ペーパーレス化をはじめとする業務効率の向上も目指しております。

基幹システムは2020年4月の開始予定が遅れ2020年7月より本稼働を予定しております。レオン・ソリューションセンターは順調に建設が進んでおり、2020年9月頃の完成を目指しております。2020年度は、新たな環境での業務がスタートします。社員の意識改革を図るとともに、業務オペレーションの定着化など運用環境の整備に注力してまいります。

#### (4) 財産および損益の状況

| 区 分                      | 第55期<br>(2016年4月1日から<br>2017年3月31日まで) | 第56期<br>(2017年4月1日から<br>2018年3月31日まで) | 第57期<br>(2018年4月1日から<br>2019年3月31日まで) | 第58期<br>(当連結会計年度)<br>(2019年4月1日から<br>2020年3月31日まで) |
|--------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 売 上 高 (千円)               | 25,450,906                            | 27,912,629                            | 28,432,818                            | 26,896,914                                         |
| 経 常 利 益 (千円)             | 3,348,298                             | 3,710,428                             | 3,506,967                             | 2,933,230                                          |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (千円) | 2,129,256                             | 2,689,807                             | 2,472,004                             | 1,971,585                                          |
| 1株当たり当期純利益 (円)           | 79.53                                 | 100.45                                | 92.31                                 | 73.59                                              |
| 総 資 産 (千円)               | 28,158,320                            | 30,991,529                            | 32,179,754                            | 31,627,518                                         |
| 純 資 産 (千円)               | 20,312,576                            | 22,279,112                            | 23,867,455                            | 24,817,998                                         |
| R O E (%)                | 11.0                                  | 12.6                                  | 10.7                                  | 8.1                                                |

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第57期の期首から適用しており、第56期に係る財産及び損益の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## (5) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                                          | 資本金             | 当社<br>出資比率 | 主要な事業内容      |
|----------------------------------------------|-----------------|------------|--------------|
| レオンUSA<br>(RHEON U.S.A.)                     | US\$ 9,000,000  | 100.0%     | 食品加工機械の販売    |
| レオンヨーロッパ<br>(RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH) | EUR 3,000,000   | 100.0%     | 食品加工機械の販売    |
| (株)レオンアルミ                                    | ¥ 75,000,000    | 100.0%     | アルミ鋳物の製造販売   |
| オレンジベーカリー<br>(ORANGE BAKERY, INC.)           | US\$ 15,200,000 | 100.0%     | パン・菓子の製造販売   |
| (有)ホシノ天然酵母パン種                                | ¥ 95,000,000    | 100.0%     | 天然酵母パン種の製造販売 |

(注) 連結子会社は上記の重要な子会社5社であります。

### ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

特定完全子会社に該当する子会社はありません。

## (6) 主要な事業内容（2020年3月31日現在）

### ① 食品加工機械製造販売事業

レオロジー（流動学）を食品の加工に応用したレオロジカルエンジニアリングを基礎技術として、和菓子のみならず複数の食材を饅頭形状に複合する世界の民族食を生産することのできる包あん機、および「パンをシートから作る」を提唱し世界のあらゆる種類あらゆる形状の高品質のパンを自動生産する、ストレスフリー製パンシステム各種を製造販売しています。

また、食品の生産技術（ソフト技術）の開発を行い、和菓子・洋菓子・パン・調理食品など食品群ごとに設けた当社研究所を顧客に開放し、研究の成果、世界の食品情報を提供する提案セールスを展開しています。

### ② 食品製造販売事業

オレンジベーカリーでは、当社が製造販売する機械のモデル工場として、機械および生産システムを使用してクロワッサンなどの高加工度冷凍食品の製造販売を行っております。

(有)ホシノ天然酵母パン種では、天然酵母パン種の製造販売を行っております。

## (7) 主要な営業所および工場（2020年3月31日現在）

### ① 当社の主要な事業所および工場の状況

| 名 称         | 所 在 地      | 名 称             | 所 在 地      |
|-------------|------------|-----------------|------------|
| 本 社         | 栃木県宇都宮市    | 大 阪 営 業 所       | 大阪府吹田市     |
| 上 河 内 工 場   | 栃木県宇都宮市    | 岡 山 営 業 所       | 岡山県岡山市北区   |
| 東 京 営 業 所   | 東京都港区東麻布   | 福 岡 営 業 所       | 福岡県福岡市博多区  |
| 札 幌 出 張 所   | 北海道札幌市白石区  | 台 湾 支 店         | 台湾台北市      |
| 仙 台 出 張 所   | 宮城県仙台市泉区   | 上 海 駐 在 員 事 務 所 | 中華人民共和国上海市 |
| 名 古 屋 営 業 所 | 愛知県名古屋市名東区 |                 |            |

### ② 子会社の事業所

| 名 称                     | 所 在 地               |
|-------------------------|---------------------|
| レオンUSA 本社               | 米国カリフォルニア州アーバイン市    |
| レオンUSA 東部事務所            | 米国ニュージャージー州テーターボロー市 |
| レオンヨーロッパ 本社             | 独国デュッセルドルフ市         |
| レオンヨーロッパ 研究所            | 独国ウルム市              |
| (株)レオンアルミ               | 栃木県下野市              |
| オレンジベーカリー 本社、第1・第2・第4工場 | 米国カリフォルニア州アーバイン市    |
| オレンジベーカリー 第3工場          | 米国ノースカロライナ州ハンターズビル市 |
| (有)ホシノ天然酵母パン種 本社、町田工場   | 東京都町田市              |
| (有)ホシノ天然酵母パン種 秦野工場      | 神奈川県秦野市             |

## (8) 従業員の状況 (2020年3月31日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況

| 区 分          | 従 業 員 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|--------------|---------|-------------|
| 食品加工機械製造販売事業 |         |             |
| 日本           | 665名    | 3名増         |
| 北米・南米        | 28名     | －           |
| ヨーロッパ        | 44名     | －           |
| アジア          | 4名      | 1名減         |
| 小計           | 741名    | 2名増         |
| 食品製造販売事業     |         |             |
| 北米・南米        | 218名    | 4名増         |
| 日本           | 51名     | 1名減         |
| 小計           | 269名    | 3名増         |
| 全社 (共通)      | 54名     | 6名減         |
| 合計           | 1,064名  | 1名減         |

(注) 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### ② 当社の従業員の状況

| 区 分     | 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------|------|--------|-------|--------|
| 男 性     | 487名 | 5名増    | 44.4歳 | 21.5年  |
| 女 性     | 99名  | 1名減    | 42.1歳 | 20.2年  |
| 合計または平均 | 586名 | 4名増    | 44.0歳 | 21.3年  |

- (注) 1. 上記従業員数には契約社員 (8名)、嘱託社員 (54名)、パートタイマー・準社員 (53名) は含まれておりません。  
 2. 国内出向者 (3名) および海外出向者 (25名) は含まれておりません。  
 3. 台湾支店の現地社員 (3名) は含まれておりません。

**(9) 当社の主要な借入先 (2020年3月31日現在)**

| 借入先          | 借入残高 (千円) |
|--------------|-----------|
| 株式会社足利銀行     | 262,000   |
| 日本生命保険相互会社   | 170,000   |
| 株式会社栃木銀行     | 124,000   |
| 株式会社みずほ銀行    | 80,000    |
| 住友生命保険相互会社   | 70,000    |
| 株式会社常陽銀行     | 54,000    |
| 第一生命保険株式会社   | 50,000    |
| 明治安田生命保険相互会社 | 40,000    |
| 富国生命保険相互会社   | 15,000    |
| 大樹生命保険株式会社   | 5,000     |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

**(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項 (2020年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 42,800,000株
- (2) 発行済株式の総数 26,798,682株 (自己株式数1,593,318株を除く。)
- (3) 株主数 6,537名
- (4) 大株主の状況

| 株 主 名                                                                     | 持 株 数<br>(千株) | 持 株 比 率<br>(%) |
|---------------------------------------------------------------------------|---------------|----------------|
| 公益財団法人林レオロジー記念財団                                                          | 3,030         | 11.3           |
| ラム商事有限会社                                                                  | 1,703         | 6.4            |
| レオン自動機取引先持株会                                                              | 1,531         | 5.7            |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                                   | 1,415         | 5.3            |
| 株式会社足利銀行                                                                  | 1,260         | 4.7            |
| INVESCO ADVISERS, INC. - INVESCO OPPENHEIMER<br>GLOBAL OPPORTUNITIES FUND | 1,000         | 3.7            |
| レオン自動機従業員持株会                                                              | 775           | 2.9            |
| 株式会社栃木銀行                                                                  | 680           | 2.5            |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                                                 | 628           | 2.3            |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C<br>NON TREATY                           | 568           | 2.1            |

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 当社は、自己株式1,593,318株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
 また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当事業年度末日における当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（2020年3月31日現在）

| 名称(発行決議日)                | 行使期間                      | 保有者 | 保有者数 | 新株予約権の数 | 目的となる株式の種類と数      | 払込金額            | 行使時の払込金額    |
|--------------------------|---------------------------|-----|------|---------|-------------------|-----------------|-------------|
| 第1回新株予約権<br>(2016年6月23日) | 2016年7月9日～<br>2046年7月8日   | 取締役 | 2名   | 152個    | 当社普通株式<br>15,200株 | 1株当たり<br>479円   | 1株当たり<br>1円 |
| 第2回新株予約権<br>(2017年6月27日) | 2017年7月19日～<br>2047年7月18日 | 取締役 | 4名   | 143個    | 当社普通株式<br>14,300株 | 1株当たり<br>1,127円 | 1株当たり<br>1円 |
| 第3回新株予約権<br>(2018年7月13日) | 2018年8月9日～<br>2048年8月8日   | 取締役 | 4名   | 60個     | 当社普通株式<br>6,000株  | 1株当たり<br>1,808円 | 1株当たり<br>1円 |
| 第4回新株予約権<br>(2019年6月26日) | 2019年7月18日～<br>2049年7月17日 | 取締役 | 6名   | 126個    | 当社普通株式<br>12,600株 | 1株当たり<br>1,674円 | 1株当たり<br>1円 |

#### 新株予約権の行使条件

1. 新株予約権者は、行使期間内において、当社の取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
2. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
3. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(注) 社外取締役には新株予約権を付与しておりません。

#### (2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

#### (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の氏名等 (2020年3月31日現在)

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                             |
|-----------|---------|----------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 田代 康 憲  |                                                          |
| 取 締 役     | 小 林 幹 央 | 常務執行役員 管理本部長 兼 購買担当 兼<br>食品製造販売事業担当<br>オレンジペーカーリー代表取締役会長 |
| 取 締 役     | 金 子 保   | 常務執行役員 品質管理・サービス本部長<br>オレンジペーカーリー取締役                     |
| 取 締 役     | 小野口 和 良 | 常務執行役員 開発生産本部長                                           |
| 取 締 役     | 渡 辺 正 彦 | 常務執行役員 経営企画室長                                            |
| 取 締 役     | 森 戸 俊 充 | 常務執行役員 国内営業本部長 兼<br>システムエンジニアリングサービス部長<br>レオンUSA取締役      |
| 取 締 役     | 根 津 正 人 | 根津正人税理士事務所 税理士                                           |
| 取 締 役     | 平 原 興   | 県庁通り法律事務所 弁護士                                            |
| 常 勤 監 査 役 | 堀 田 昭 次 |                                                          |
| 監 査 役     | 平 林 亮 子 | 平林公認会計士事務所 公認会計士<br>イオンペット株式会社 取締役                       |
| 監 査 役     | 横 山 薫   | 横山薫税理士事務所 税理士                                            |

- (注) 1. 取締役根津正人および取締役平原興の両氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役平林亮子および監査役横山薫の両氏は、社外監査役であります。  
 3. 渡辺正彦および森戸俊充の両氏は2019年6月26日開催の第57期定時株主総会において、新たに取締役に選任され就任いたしました。  
 4. 2019年6月26日開催の第57期定時株主総会終結の時をもって、専務取締役片山芳夫および常務取締役中尾明功の両氏は任期満了により退任いたしました。  
 5. 取締役根津正人、取締役平原興、監査役平林亮子および監査役横山薫の4氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。  
 6. 常勤監査役堀田昭次氏は、当社内の社長室長および内部監査室長としての経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 7. 監査役平林亮子氏は公認会計士として、監査役横山薫氏は税理士として、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

8. 2020年4月1日付で次のとおり担当の異動がありました。

| 氏名    | 変更前                                            | 変更後                                        |
|-------|------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 小林 幹央 | 取締役 常務執行役員<br>管理本部長 兼 購買担当 兼<br>食品製造販売事業担当     | 取締役 専務執行役員<br>管理本部長 兼 購買担当 兼<br>食品製造販売事業担当 |
| 渡辺 正彦 | 取締役 常務執行役員<br>経営企画室長                           | 取締役 常務執行役員<br>経営企画室長 兼 第二営業部長              |
| 森戸 俊充 | 取締役 常務執行役員<br>国内営業本部長 兼 システム<br>エンジニアリングサービス部長 | 取締役 常務執行役員<br>システムエンジニアリング<br>サービス部長       |

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

## (3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

| 区分               | 支給人員        | 報酬等の額                    |
|------------------|-------------|--------------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 10名<br>(2名) | 164,622千円<br>( 10,020千円) |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名)  | 17,400千円<br>( 6,000千円)   |
| 合計               | 13名         | 182,022千円                |

- (注) 1. 上記には、2019年6月26日開催の第57期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含めております。
2. 取締役の報酬限度額は、1987年6月26日開催の第25期定時株主総会において月額20,000千円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、1985年6月27日開催の第23期定時株主総会において月額2,000千円以内と決議いただいております。
4. 上記報酬等の額には、2019年6月26日開催の取締役会の決議により、ストック・オプションとして取締役6名に付与した新株予約権21,092千円(報酬等としての額)を含んでおります。
5. 上記報酬等の額には、2020年6月25日開催の第58期定時株主総会において決議予定の取締役賞与21,700千円(社外取締役を除く。)を含んでおります。なお、当社は監査役に対する賞与金の支給を行っておりません。

#### (4) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先である法人等と当社との関係  
該当事項はありません。
- ② 主要取引先等特定関係事業者との関係  
該当事項はありません。
- ③ 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                                |
|-------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 根 津 正 人 | 当事業年度開催の取締役会13回の全てに出席し、主に税理士として培ってきた豊富な経験・見地から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、当社の任意の諮問委員会である指名・報酬委員会の委員も務めております。 |
| 社外取締役 | 平 原 興   | 当事業年度開催の取締役会13回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的な知識と経験から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、当社の任意の諮問委員会である指名・報酬委員会の委員も務めております。    |
| 社外監査役 | 平 林 亮 子 | 当事業年度開催の取締役会13回の全てに、また当事業年度開催の監査役会14回の全てに出席し、監査の方法その他の監査役の職務の遂行に関する事項について、発言しております。                        |
| 社外監査役 | 横 山 薫   | 当事業年度開催の取締役会13回の全てに、また当事業年度開催の監査役会14回の全てに出席し、監査の方法その他の監査役の職務の遂行に関する事項について、発言しております。                        |

## 5. 会計監査人に関する事項

(1) 名 称 有限責任監査法人トーマツ

### (2) 報酬等の額

|                               | 支 払 額    |
|-------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額        | 42,500千円 |
| 当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計 | 42,500千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の在外連結子会社であるレオンヨーロッパにつきましては、当社の会計監査人以外の監査を受けております。
3. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部            |                   |
|-----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| 科 目             | 金額 (千円)           | 科 目                | 金額 (千円)           |
| <b>流動資産</b>     | <b>14,163,890</b> | <b>流動負債</b>        | <b>5,344,106</b>  |
| 現金及び預金          | 4,820,663         | 支払手形及び買掛金          | 839,030           |
| 受取手形及び売掛金       | 3,020,838         | 短期借入金              | 738,975           |
| 商品及び製品          | 3,826,296         | リース債務              | 6,690             |
| 仕掛品             | 1,068,137         | 未払費用               | 426,324           |
| 原材料及び貯蔵品        | 770,541           | 未払法人税等             | 267,682           |
| その他             | 673,305           | 前受金                | 1,323,486         |
| 貸倒引当金           | △15,891           | 賞与引当金              | 630,837           |
| <b>固定資産</b>     | <b>17,463,627</b> | 役員賞与引当金            | 21,700            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>13,790,345</b> | 未払金                | 1,014,769         |
| 建物及び構築物         | 5,221,428         | その他                | 74,609            |
| 機械装置及び運搬具       | 1,828,592         | <b>固定負債</b>        | <b>1,465,413</b>  |
| 工具、器具及び備品       | 211,024           | 長期借入金              | 639,344           |
| 土地              | 4,716,144         | リース債務              | 3,770             |
| リース資産           | 9,665             | 繰延税金負債             | 282,806           |
| 建設仮勘定           | 1,803,489         | 再評価に係る繰延税金負債       | 398,310           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,502,575</b>  | 訴訟損失引当金            | 19,010            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,170,707</b>  | 資産除去債務             | 71,399            |
| 投資有価証券          | 742,444           | その他                | 50,771            |
| 退職給付に係る資産       | 1,126,476         | <b>負債合計</b>        | <b>6,809,519</b>  |
| その他             | 312,665           | 純 資 産 の 部          |                   |
| 貸倒引当金           | △10,880           | <b>株主資本</b>        | <b>30,920,595</b> |
|                 |                   | 資本金                | 7,351,750         |
|                 |                   | 資本剰余金              | 7,069,407         |
|                 |                   | 利益剰余金              | 17,272,996        |
|                 |                   | 自己株式               | △773,557          |
|                 |                   | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△6,157,934</b> |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金       | 168,757           |
|                 |                   | 土地再評価差額金           | △5,531,033        |
|                 |                   | 為替換算調整勘定           | △748,105          |
|                 |                   | 退職給付に係る調整累計額       | △47,553           |
|                 |                   | <b>新株予約権</b>       | <b>55,337</b>     |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>       | <b>24,817,998</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>31,627,518</b> | <b>負債純資産合計</b>     | <b>31,627,518</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

| 科 目             | 金 額 (千円) |            |
|-----------------|----------|------------|
| 売上高             |          | 26,896,914 |
| 売上原価            |          | 14,578,429 |
| 売上総利益           |          | 12,318,485 |
| 販売費及び一般管理費      |          | 9,430,937  |
| 営業利益            |          | 2,887,548  |
| 営業外収益           |          |            |
| 受取利息            | 5,379    |            |
| 受取配当金           | 20,156   |            |
| 物品売却益           | 11,469   |            |
| 為替差益            | 1,908    |            |
| 保険解約返戻金         | 2,889    |            |
| 電力販売収益          | 23,711   |            |
| その他             | 67,584   | 133,099    |
| 営業外費用           |          |            |
| 支払利息            | 16,566   |            |
| 電力販売費用          | 12,509   |            |
| 固定資産除却損         | 57,017   |            |
| その他             | 1,324    | 87,417     |
| 経常利益            |          | 2,933,230  |
| 特別利益            |          |            |
| 訴訟損失引当金戻入額      | 54,267   | 54,267     |
| 特別損失            |          |            |
| 投資有価証券評価損       | 136,677  | 136,677    |
| 税金等調整前当期純利益     |          | 2,850,820  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 765,394  |            |
| 法人税等調整額         | 113,840  | 879,234    |
| 当期純利益           |          | 1,971,585  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |          | 1,971,585  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |           |            |          |            |
|-------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 当期首残高                   | 7,351,750 | 7,060,727 | 16,078,285 | △782,638 | 29,708,124 |
| 当期変動額                   |           |           |            |          |            |
| 剰余金の配当                  |           |           | △776,874   |          | △776,874   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |           |           | 1,971,585  |          | 1,971,585  |
| 自己株式の取得                 |           |           |            | △1,441   | △1,441     |
| 自己株式の処分                 |           | 8,679     |            | 10,522   | 19,201     |
| 新株予約権の発行                |           |           |            |          |            |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |           |            |          |            |
| 当期変動額合計                 | -         | 8,679     | 1,194,711  | 9,080    | 1,212,471  |
| 当期末残高                   | 7,351,750 | 7,069,407 | 17,272,996 | △773,557 | 30,920,595 |

|                         | その他の包括利益累計額      |                |                    |                  |                   | 新株予約権   | 純資産合計      |
|-------------------------|------------------|----------------|--------------------|------------------|-------------------|---------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |         |            |
| 当期首残高                   | 140,274          | △5,531,033     | △567,276           | 63,940           | △5,894,094        | 53,424  | 23,867,455 |
| 当期変動額                   |                  |                |                    |                  |                   |         |            |
| 剰余金の配当                  |                  |                |                    |                  |                   |         | △776,874   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                  |                |                    |                  |                   |         | 1,971,585  |
| 自己株式の取得                 |                  |                |                    |                  |                   |         | △1,441     |
| 自己株式の処分                 |                  |                |                    |                  |                   | △19,179 | 21         |
| 新株予約権の発行                |                  |                |                    |                  |                   | 21,092  | 21,092     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 28,482           | -              | △180,828           | △111,494         | △263,840          | -       | △263,840   |
| 当期変動額合計                 | 28,482           | -              | △180,828           | △111,494         | △263,840          | 1,912   | 950,543    |
| 当期末残高                   | 168,757          | △5,531,033     | △748,105           | △47,553          | △6,157,934        | 55,337  | 24,817,998 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部        |                   |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| 科 目             | 金額 (千円)           | 科 目            | 金額 (千円)           |
| <b>流動資産</b>     | <b>10,006,198</b> | <b>流動負債</b>    | <b>4,182,051</b>  |
| 現金及び預金          | 2,750,057         | 買掛金            | 815,676           |
| 受取手形            | 66,597            | 短期借入金          | 420,000           |
| 売掛金             | 2,990,545         | 1年内返済予定の長期借入金  | 155,000           |
| 商品及び製品          | 2,302,074         | リース債務          | 6,516             |
| 仕掛品             | 1,051,903         | 未払金            | 871,533           |
| 原材料及び貯蔵品        | 610,127           | 未払費用           | 317,530           |
| 前払費用            | 162,243           | 未払法人税等         | 194,945           |
| その他             | 73,847            | 前受金            | 739,977           |
| 貸倒引当金           | △1,200            | 預り金            | 32,748            |
| <b>固定資産</b>     | <b>15,843,401</b> | 賞与引当金          | 605,532           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>8,848,462</b>  | 役員賞与引当金        | 21,700            |
| 建物              | 2,213,869         | その他            | 890               |
| 構築物             | 96,824            | <b>固定負債</b>    | <b>956,044</b>    |
| 機械及び装置          | 707,722           | 長期借入金          | 295,000           |
| 車両運搬具           | 17,415            | リース債務          | 2,677             |
| 工具、器具及び備品       | 139,336           | 繰延税金負債         | 128,045           |
| 土地              | 3,929,887         | 再評価に係る繰延税金負債   | 398,310           |
| リース資産           | 8,526             | 訴訟損失引当金        | 19,010            |
| 建設仮勘定           | 1,734,880         | 資産除去債務         | 65,140            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,460,456</b>  | その他            | 47,859            |
| ソフトウエア          | 95,115            | <b>負債合計</b>    | <b>5,138,095</b>  |
| ソフトウエア仮勘定       | 1,358,155         | 純 資 産 の 部      |                   |
| その他             | 7,185             | <b>株主資本</b>    | <b>26,018,442</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>5,534,481</b>  | 資本金            | 7,351,750         |
| 投資有価証券          | 742,444           | <b>資本剰余金</b>   | <b>7,069,407</b>  |
| 関係会社株式          | 3,447,120         | 資本準備金          | 2,860,750         |
| 出資金             | 7,170             | その他資本剰余金       | 4,208,657         |
| 関係会社出資金         | 56,877            | <b>利益剰余金</b>   | <b>12,370,842</b> |
| 破産更生債権等         | 829               | 利益準備金          | 409,094           |
| 長期前払費用          | 13,603            | その他利益剰余金       | 11,961,747        |
| 前払年金費用          | 1,194,859         | 別途積立金          | 9,940,000         |
| その他             | 72,405            | 繰越利益剰余金        | 2,021,747         |
| 貸倒引当金           | △829              | <b>自己株式</b>    | <b>△773,557</b>   |
|                 |                   | 評価・換算差額等       | △5,362,275        |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金   | 168,757           |
|                 |                   | 土地再評価差額金       | △5,531,033        |
|                 |                   | <b>新株予約権</b>   | <b>55,337</b>     |
| <b>資産合計</b>     | <b>25,849,599</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>20,711,503</b> |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b> | <b>25,849,599</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

| 科 目          | 金 額 (千円) |            |
|--------------|----------|------------|
| 売上高          |          | 18,358,483 |
| 売上原価         |          | 9,645,656  |
| 売上総利益        |          | 8,712,827  |
| 販売費及び一般管理費   |          | 6,545,947  |
| 営業利益         |          | 2,166,880  |
| 営業外収益        |          |            |
| 受取利息         | 2,017    |            |
| 受取配当金        | 203,996  |            |
| 受取手数料        | 440      |            |
| 物品売却益        | 11,469   |            |
| 為替差益         | 2,080    |            |
| 電力販売収益       | 23,711   |            |
| その他          | 22,743   | 266,459    |
| 営業外費用        |          |            |
| 支払利息         | 6,820    |            |
| 電力販売費用       | 12,509   |            |
| 固定資産除却損      | 57,101   |            |
| その他          | 69       | 76,500     |
| 経常利益         |          | 2,356,839  |
| 特別利益         |          |            |
| 訴訟損失引当金戻入額   | 54,267   | 54,267     |
| 特別損失         |          |            |
| 投資有価証券評価損    | 136,677  | 136,677    |
| 税引前当期純利益     |          | 2,274,429  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 623,327  |            |
| 法人税等調整額      | 39,472   | 662,800    |
| 当期純利益        |          | 1,611,628  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

|                          | 株主資本      |           |           |           |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                          | 資本金       | 資本剰余金     |           |           |
|                          |           | 資本準備金     | その他資本剰余金  | 資本剰余金合計   |
| 当期首残高                    | 7,351,750 | 2,860,750 | 4,199,977 | 7,060,727 |
| 当期変動額                    |           |           |           |           |
| 剰余金の配当                   |           |           |           |           |
| 当期純利益                    |           |           |           |           |
| 別途積立金の積立                 |           |           |           |           |
| 自己株式の取得                  |           |           |           |           |
| 自己株式の処分                  |           |           | 8,679     | 8,679     |
| 新株予約権の発行                 |           |           |           |           |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |           |           |           |           |
| 当期変動額合計                  | -         | -         | 8,679     | 8,679     |
| 当期末残高                    | 7,351,750 | 2,860,750 | 4,208,657 | 7,069,407 |

|                          | 株主資本    |           |            |             |          |            |
|--------------------------|---------|-----------|------------|-------------|----------|------------|
|                          | 利益準備金   | その他利益剰余金  |            |             | 自己株式     | 株主資本計<br>合 |
|                          |         | 別途積立金     | 繰越利益剰余金    | 利益剰余金<br>合計 |          |            |
| 当期首残高                    | 409,094 | 8,210,000 | 2,916,993  | 11,536,088  | △782,638 | 25,165,928 |
| 当期変動額                    |         |           |            |             |          |            |
| 剰余金の配当                   |         |           | △776,874   | △776,874    |          | △776,874   |
| 当期純利益                    |         |           | 1,611,628  | 1,611,628   |          | 1,611,628  |
| 別途積立金の積立                 |         | 1,730,000 | △1,730,000 | -           |          | -          |
| 自己株式の取得                  |         |           |            |             | △1,441   | △1,441     |
| 自己株式の処分                  |         |           |            |             | 10,522   | 19,201     |
| 新株予約権の発行                 |         |           |            |             |          | -          |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |         |           |            |             |          |            |
| 当期変動額合計                  | -       | 1,730,000 | △895,246   | 834,753     | 9,080    | 852,513    |
| 当期末残高                    | 409,094 | 9,940,000 | 2,021,747  | 12,370,842  | △773,557 | 26,018,442 |

(単位：千円)

|                         | 評価・換算差額等         |            |                | 新株予約権   | 純資産合計      |
|-------------------------|------------------|------------|----------------|---------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価差額金   | 評価・換算<br>差額等合計 |         |            |
| 当期首残高                   | 140,274          | △5,531,033 | △5,390,758     | 53,424  | 19,828,594 |
| 当期変動額                   |                  |            |                |         |            |
| 剰余金の配当                  |                  |            |                |         | △776,874   |
| 当期純利益                   |                  |            |                |         | 1,611,628  |
| 別途積立金の積立                |                  |            |                |         | -          |
| 自己株式の取得                 |                  |            |                |         | △1,441     |
| 自己株式の処分                 |                  |            |                | △19,179 | 21         |
| 新株予約権の発行                |                  |            |                | 21,092  | 21,092     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 28,482           | -          | 28,482         | -       | 28,482     |
| 当期変動額合計                 | 28,482           | -          | 28,482         | 1,912   | 882,909    |
| 当期末残高                   | 168,757          | △5,531,033 | △5,362,275     | 55,337  | 20,711,503 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

レオン自動機 株式会社  
取締役会 御中

2020年5月21日

有限責任監査法人 トーマツ  
さいたま事務所

|                    |           |     |
|--------------------|-----------|-----|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 小 松 | 聡 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 中 原 | 健 ㊞ |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、レオン自動機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

レオン自動機 株式会社  
取締役会 御中

2020年5月21日

有限責任監査法人 トーマツ  
さいたま事務所

|                    |           |     |
|--------------------|-----------|-----|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 小 松 | 聡 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 中 原 | 健 ㊞ |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、レオン自動機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第58期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第58期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告します。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、職務分担ごとの監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、執行役員及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## 3. 後発事象

該当事項はありません。

2020年5月22日

レオン自動機株式会社 監査役会

|       |   |   |   |   |   |
|-------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役 | 堀 | 田 | 昭 | 次 | Ⓔ |
| 社外監査役 | 平 | 林 | 亮 | 子 | Ⓔ |
| 社外監査役 | 横 | 山 |   | 薫 | Ⓔ |

以上



〈× ㄇ 欄〉

# レオン自動機株式会社 第58期定時株主総会 会場ご案内図

## 日 時

2020年6月25日（木曜日） 午前10時00分  
 （受付開始 午前9時00分）

## 場 所

栃木県宇都宮市上大曾町492番地 1  
 ホテル東日本宇都宮 3階 「大和 西」  
 電話 (028) 643-5555

## 交 通

### お車をご利用の場合

宇都宮ICから約20分

### 株主送迎バスをご利用の場合

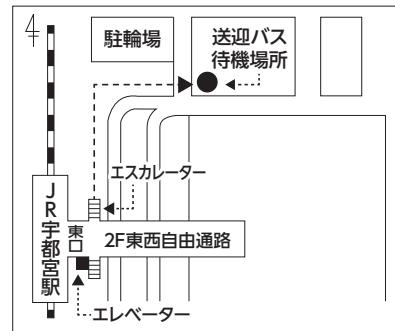
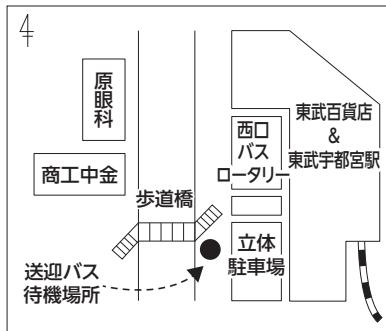
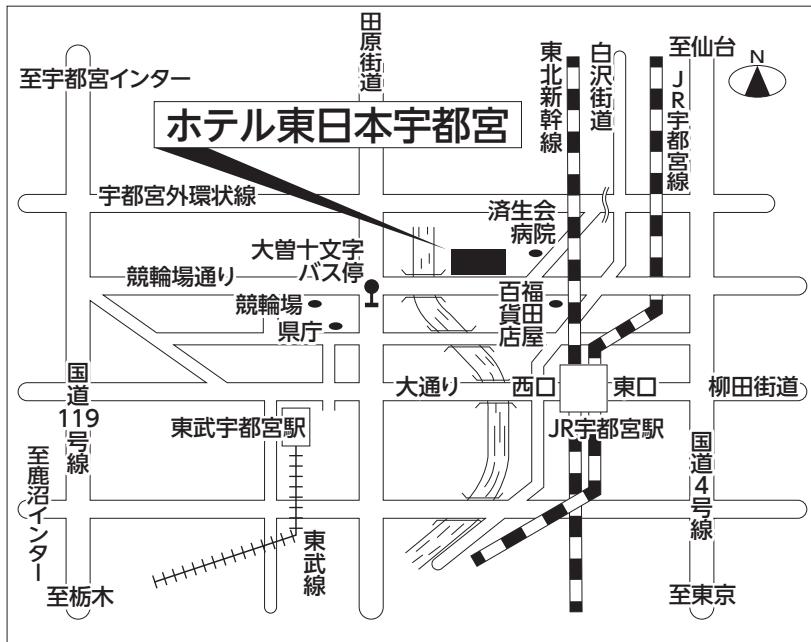
|            |      |
|------------|------|
| 東武宇都宮駅西口 発 | 8:55 |
| JR宇都宮駅東口 発 | 9:15 |
| 会場 着       | 9:35 |

※お帰りの際も「東武宇都宮駅」「JR宇都宮駅」への送迎バスを運行いたします。

### 路線バスをご利用の場合（所要時間約20分）

#### JR宇都宮駅西口バスターミナル 5番乗り場

|                                                                        |       |
|------------------------------------------------------------------------|-------|
| ニュー富士見行<br>中里原行 玉生行<br>宇都宮美術館行<br>宇都宮グリーンタウン行<br><b>帝京大行等「大曾十文字」下車</b> | 徒歩 5分 |
| 竹林経由または済生会病院経由<br>富士見が丘団地行<br><b>「河内庁舎正門」下車</b>                        | 徒歩 2分 |



（お問合せ先）レオン自動機株式会社 総務部  
 電話 (028) 665-7096

